

2012年1月10日 全10頁

# 大学法人の財務分析（平成22年度）

（時系列データによる、医歯系除く）

金融・公共コンサルティング部  
公共コンサルティング課  
市川 拓也

## 学校収支が改善するも、中長期的課題は残る

### [要約]

- 平成22年度の帰属収支差額は、学校収支の改善を主な要因として、前年度比で一法人当たり4千3百万円ほど増加した。
- 一法人当たり学校収支は、管理経費の減少等により、前年度比で約1億8百万円増加した。損益分岐点比率は約97.4%へ低下し、余裕度は増した。
- 教職員一人当たりの付加価値生産は少額ながら増加を続け、学校収入でみた総資産回転率もわずかではあるが前年度を上回った。

近年の学校法人の経営状況を把握すべく、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 大学・短期大学編」（各年度版）より、医歯系を除く大学法人（大学を設置している学校法人。最新の対象は平成23年度版における492法人（平成22年度））のデータをもとに財務分析を行った。以下に報告する。

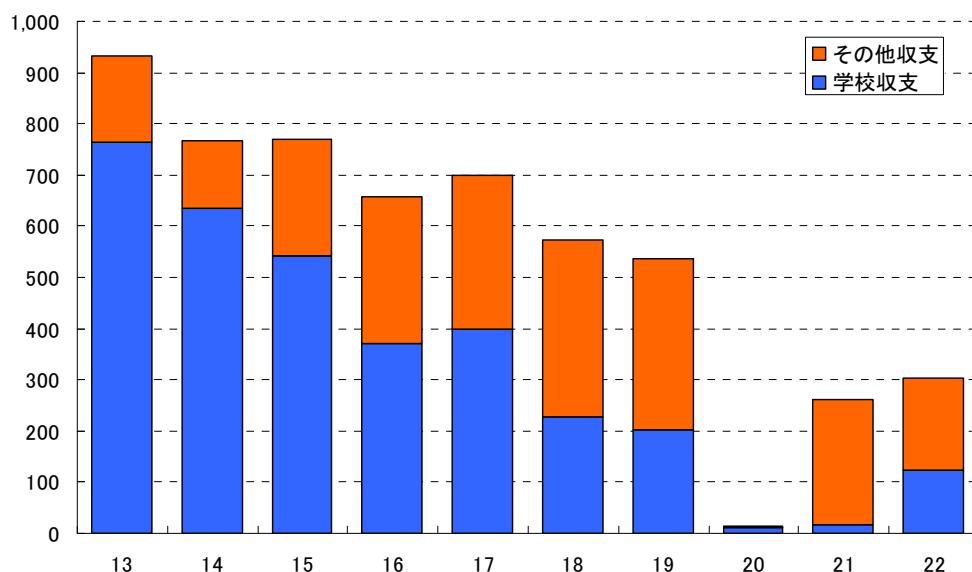
## 1. 帰属収支差額の推移とその要因

学校収支の改善が帰属収支差額を押し上げ

平成22年度の一法人当たりの帰属収支差額（＝学校収支＋その他収支）\*は前年度より4千3百万円ほど増加し、約3億5百万円となった（図表1参照）。その他収支が前年度比約6千5百万円減少したものの、学校収支がこれを上回る同1億8百万円程度増加したことによる。

\* 本レポートでは、帰属収支差額を「学校収支」と「その他収支」に分け、それぞれ「学校収支」は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、事業収入からなる「学校収入」と、人件費、教育研究経費、管理経費からなる「学校支出」の差、「その他収支」は資産運用収入、資産売却差額、雑収入からなる「その他収入」と、借入金等利息、資産処分差額、徴収不能額からなる「その他支出」の差として算出した。

図表 1 帰属収支差額の推移（一法人当たり、単位：百万円）

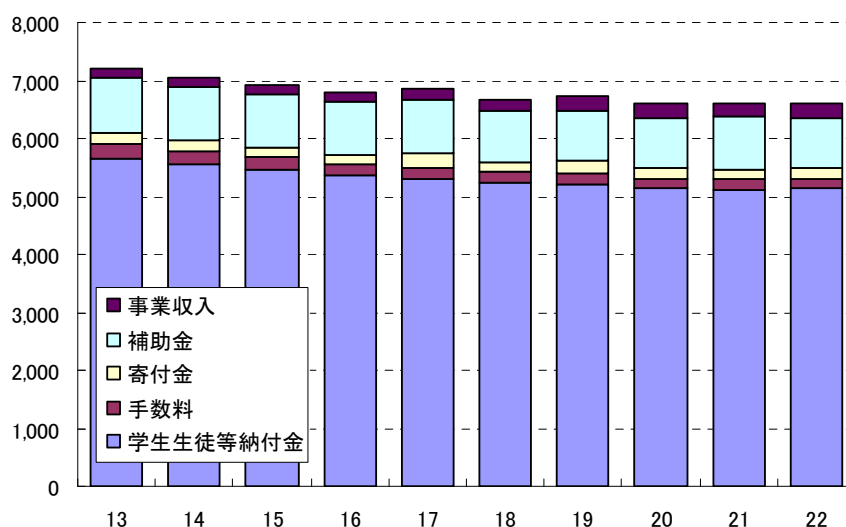


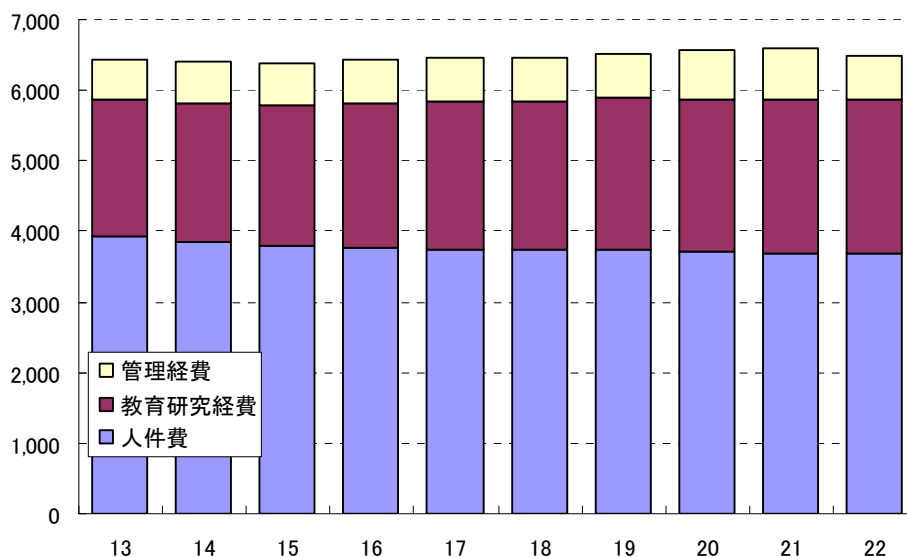
(注) 横軸は平成年度。以下、図表 10 まで同様  
 (出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」各号より大和総研作成

### 学校支出減が学校収支改善に寄与

一法人当たりの学校収支の改善は、学校支出の減少によるところが大きい。学校収入は学生生徒等納付金の前年度比約 0.6%増（図表 3 ①参照）や、補助金の同 4.3%減（同②参照）などから合計ではほぼ横ばい（図表 2 上参照）であったが、学校支出は管理経費が前年度比約 14.5%減（図表 3 ④参照）となったほか、教育研究経費が 2 年連続で減少（同③参照）したことから、前年度比約 1.7%減（図表 2 下参照）となった。

図表 2 学校収入（上）と学校支出の推移（下）（一法人当たり、単位：百万円）

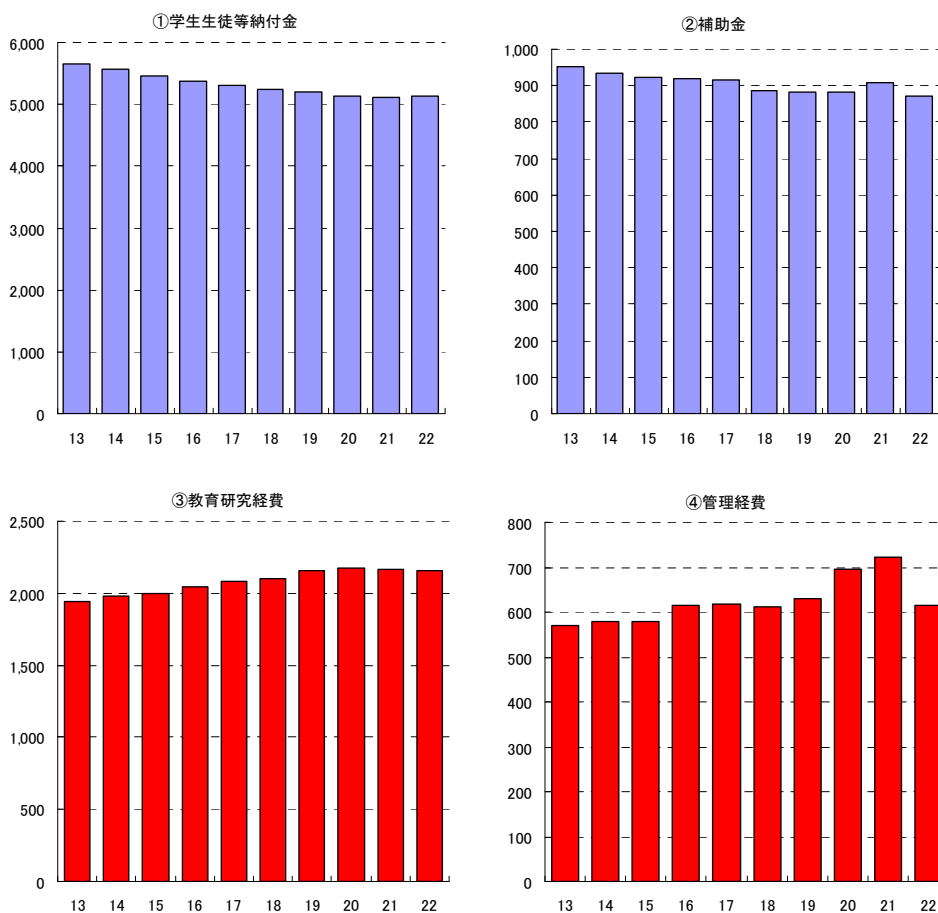




(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」各号より大和総研作成

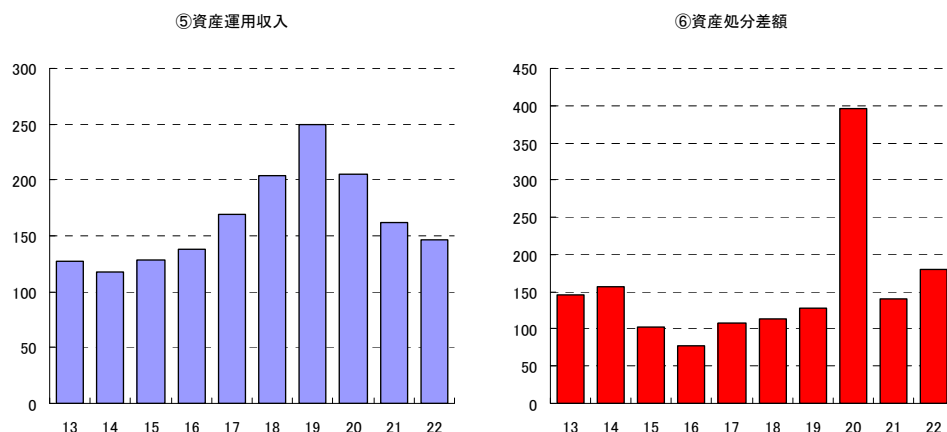
その他収支は、資産運用収入が前年度比約 9.9%減 (図表 4 ⑤参照) や資産処分差額が同 27.5%増 (図表 4 ⑥参照) などから、全体で同 26.6%減少した。

**図表 3 学校収支に属する主な科目の推移 (一法人当たり、単位：百万円)**



(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

図表4 その他収支に属する主な支出科目の推移（一法人当たり、単位：百万円）



（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

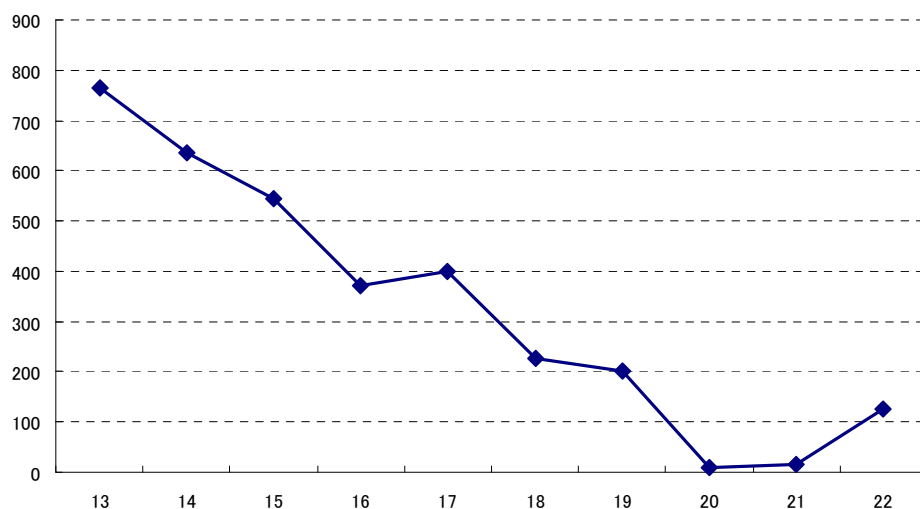
## 2. 主な財務指標

### （1）収支性

学校収支は平成19年度の6割程度まで改善

図表5は一法人当たりの学校収支の推移をみたものであるが、平成22年度は前年度比で大幅に改善している。平成20年度、平成21年度には、ほぼゼロ近辺で推移していたが、平成22年度の学校収支は平成19年度の6割程度まで戻している。

図表5 学校収支（一法人あたり、単位：百万円、資料(27)）



（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

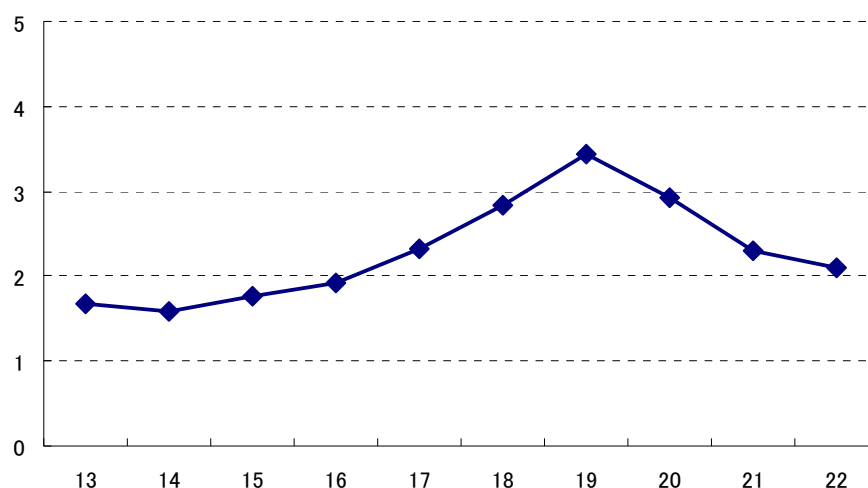
改善の主な要因としては、前述のとおり平成 22 年度には管理経費の大幅削減や、教育研究経費の減少が挙げられる。学校収入の伸び悩みに対して、学校支出側が削減で寄与したかたちである。

学校支出については、継続的に削減されてきた一法人当たり人件費に加えて、平成 21 年度からは教育研究経費まで減少に転じ、さらに平成 22 年度には管理経費が大幅に減少した。極端な経費削減は将来的な収入減に繋がらないかという懸念はあるが、平成 22 年度の収支のみを判断材料とするならば、学校支出の減少は経営面でプラスに評価することも可能である。

#### 帰属収入に占める資産運用収入の割合は2年連続減少

図表 6 は帰属収入に占める資産運用収入の割合であるが、3 年度連続で低下している。一法人あたりの帰属収入は減少傾向にあるが、運用収入がそれを上回る著しい減少となったことが影響している。平成 22 年度と近年のピークである平成 19 年度で比較すると、この間の減少率は帰属収入が約 4%であるのに対し、資産運用収入は約 42%も低下している。

図表 6 帰属収入に占める資産運用収入の割合（単位：%、資料(20)）



(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

平成 19 年度をピークとして依存度が低下したのは、リーマン・ショック等資産運用市場の変化による影響や、文部科学省の「学校法人における資産運用について（通知）」（平成 21 年 1 月 6 日）を受けた資産運用スタンスの変化などが背景にあると推測される。従来の資産運用については、学生生徒等納付金の増加が期待しづらなかで、これを多少なりとも補うものとして期待して

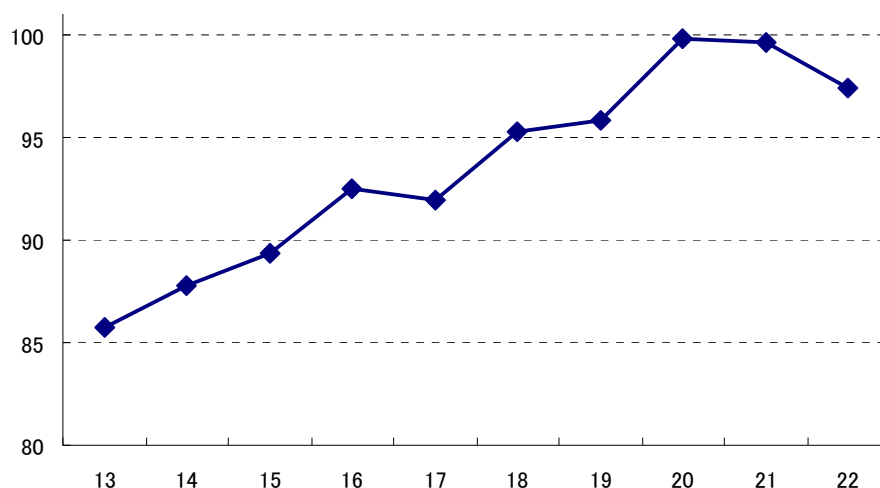
きた法人も少なくないと考えられるが、平成 22 年度では学校収入の約 2.2%を占める規模でしかない。

## (2) 損益分岐点

損益分岐点比率は  
97%台に改善

学校収入を売上にみたてた損益分岐点比率は、平成 20 年度、平成 21 年度にそれぞれ約 99.8%、約 99.7%と 100%近い値であったが、平成 22 年度には約 97.4%にまで低下した(図表 7 参照)。損益分岐点からみて、学校収入に約 2.6%ポイント分の余裕があることになる。

図表 7 学校収支の損益分岐点比率 (単位 : %、資料(31))



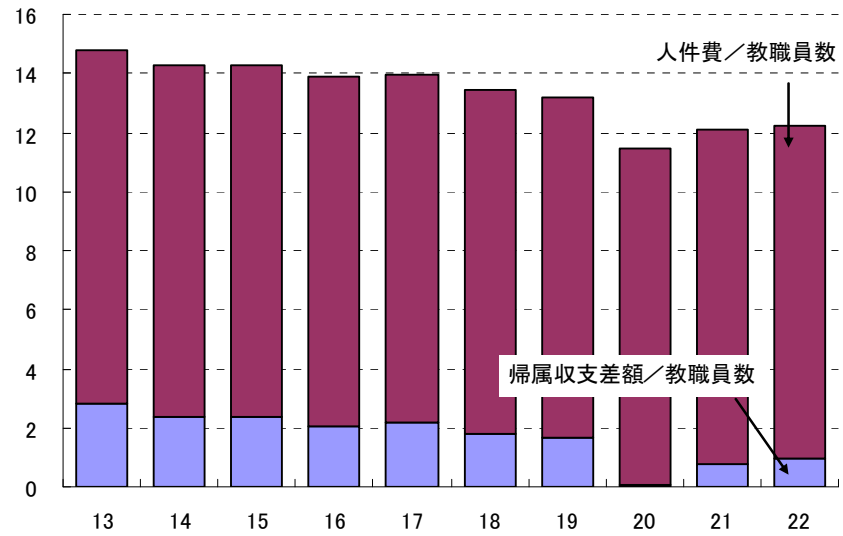
(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

## (3) 生産性

教職員一人当たり生  
産性は、改善傾向

教職員一人当たりの生産性をみるために、付加価値として帰属収支差額と人件費の値でみたのが図表 8 である。これによると、平成 20 年度を底に、徐々に改善がみられている。図表には示していないが、付加価値を構成するものとして、帰属収支差額と人件費に減価償却費、借入金等利息まで加えても、2 年連続の改善がみられており、教職員一人当たりの生産性は改善に向かっているという見方もできる。

図表8 教職員一人当たりの付加価値生産（単位：百万円、資料(36)、(38)）



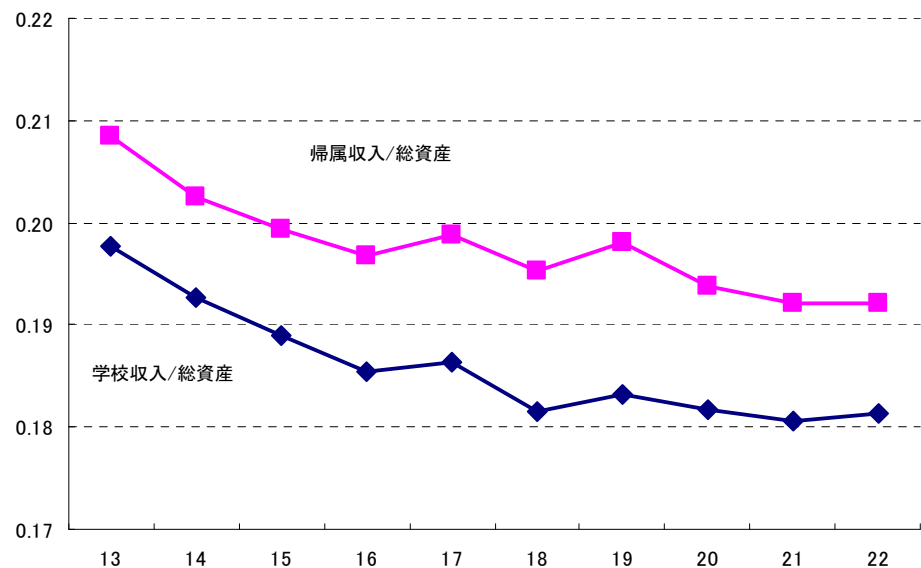
(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

#### (4) 効率性

学校収入総資産回転率でみれば、わずかながら上昇

平成22年度の総資産回転率は学校収入に対しては約0.1813回とわずかながら前年度を上回った(図表9参照)。対象法人数が減少するなか、学校収入が1%弱、総資産は1%強の減少となったことによる。

図表9 総資産回転率（単位：回、資料(39)、(41)）



(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

中長期的には、回転率低下傾向から脱したとの判断は困難

しかし、中長期的視点から一法人当たりで見ると、総資産が横ばい状況にある一方で、学校収入がほぼ減少を続けており、総資産回転率は低下傾向にある。平成 22 年度の学校収入総資産回転率のわずかながらの上昇をもって、中長期的な回転率の低下傾向から脱したと判断することは時期尚早といえよう。

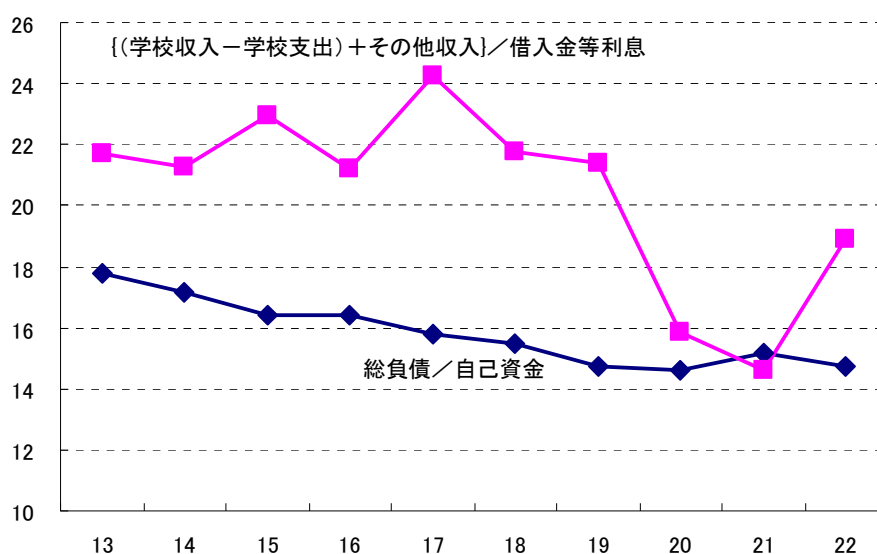
### (5) 安全性

負債比率は一転、低下へ

平成 21 年度に前年度比約 0.6%ポイント上昇した負債比率は、平成 22 年度には負債比率は約 0.5%ポイント低下し、約 14.7%となった(図表 10 参照)。過去 10 年間をみると低下傾向にあり、平成 21 年度の上昇が特殊であったとの見方もできる。

利息の支払い能力をみるインタレスト・カバレッジ・レシオにみたてた「{(学校収入－学校支出)＋その他収入}／借入金等利息」でも、学校収支の改善と借入金等利息の負担軽減により、平成 20 年度、21 年度のそれぞれ約 15.9 倍、約 14.6 倍から平成 22 年度は約 18.9 倍へと大きく改善している。平成 19 年度までと比べると水準は低いですが、少なくとも前年度より、借入金等の利息支払い能力は増したことになる。

図表 10 ストック、フロー面での負債負担 (単位：%、資料(53)、(57))



(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成



## まとめ

平成 22 年度は学校収支が大きく改善したことにより、その他収支の悪化を吸収するかたちで帰属収支差額も増加した。また、平成 21 年度に上昇した負債比率も低下し、安全性においても改善がみられる。平成 22 年度の指標だけでみれば、ここ数年の経営状況の悪化は一服したようにもみえる。

しかし、学校収支改善の要因となった学校支出の減少は、教育研究経費抑制と、管理経費の大幅削減がなされたことなどによるものである。こうした経費削減も短期的には必要であろうが、奨学金の伸びが続く中、教育や研究の質の低下に影響することが懸念される。

今回の全体的な指標の改善は、学生生徒等の人数が減少を続ける状況を前提とした中長期的課題の克服に向けた動きが広がった結果とまでは考えにくい。中長期的課題の克服という点では、まず現在保有する限られた経営資源をいかに有効活用できるかといった視点が重要であり、効率的な財産の運用を通じた収入増加策が検討される必要がある。

学校法人は歴史的経緯から財団という法人形態を有している。本来、財団とは寄付者の意思に従って財産が適切に管理され、その運用益が事業活動を支える主体である。この観点から、寄附行為上の財産について、効率的な運用方法を再検討することは大いに意義があるといえよう。

## 資料 過去 10 年間の各種指標

指 標		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収支性	(1) [(学校収入－学校支出)＋その他収入]／総資産	3.2	2.7	2.5	2.1	2.3	2.0	2.0	1.2	1.2	1.4
	(2) [(学校収入－学校支出)＋その他収入]／学校収入	16.0	14.1	13.4	11.6	12.5	10.9	11.1	6.8	6.7	7.9
	(3) (学校収入－学校支出)／学校収入	10.6	9.0	7.9	5.5	5.8	3.4	3.0	0.2	0.2	1.9
	(4) 帰属収支差額／学校収入	13.0	10.9	11.1	9.7	10.2	8.6	8.0	0.2	4.0	4.6
	(5) 帰属収支差額／帰属収入	12.3	10.4	10.5	9.1	9.6	8.0	7.4	0.2	3.7	4.4
	(6) (学校収入－学校支出＋減価償却費)／学校収入	20.9	20.0	19.1	16.9	17.1	14.8	14.4	11.8	11.8	13.6
	(7) 学校支出／学校収入	89.4	91.0	92.1	94.5	94.2	96.6	97.0	99.8	99.8	98.1
	(8) 人件費比率＝人件費／帰属収入	51.7	52.0	52.0	52.2	51.3	52.0	51.4	52.8	52.6	52.9
	(9) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	69.4	69.3	69.6	70.2	70.7	71.3	71.7	72.3	72.4	72.0
	(10) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	25.6	26.7	27.4	28.3	28.5	29.3	29.7	31.0	30.9	30.9
	(11) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	7.5	7.8	7.9	8.5	8.5	8.5	8.7	9.9	10.3	8.8
	(12) 減価償却費／帰属収入	9.8	10.4	10.6	10.7	10.5	10.6	10.5	10.9	10.9	11.0
	(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
	(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金＋学校債)	2.997	2.744	2.505	2.254	2.252	2.203	2.469	2.034	1.909	1.853
	(15) 資産処分差額／帰属収入	1.9	2.1	1.4	1.1	1.5	1.6	1.7	5.6	2.0	2.6
	(16) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	74.5	75.1	74.7	74.4	72.6	72.9	71.6	73.0	72.7	73.4
	(17) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	2.8	2.4	2.3	1.9	3.4	2.3	3.0	2.4	2.5	2.6
	(18) 補助金比率＝補助金／帰属収入	12.5	12.6	12.6	12.7	12.5	12.3	12.1	12.5	12.9	12.4
	(19) 事業収入／帰属収入	1.9	2.0	2.1	2.3	2.6	2.7	3.1	3.2	3.3	3.4
	(20) 資産運用収入／帰属収入	1.7	1.6	1.8	1.9	2.3	2.8	3.4	2.9	2.3	2.1
	(21) 受取利息・配当金等－借入金等利息(※)(☆)	40	39	50	66	93	127	168	134	94.1	79.6
	(22) 受取利息・配当金等／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)	0.676	0.620	0.660	0.757	0.936	1.169	1.496	1.227	0.944	0.812
	(23) 資産売却差額／帰属収入	0.8	0.4	0.9	0.7	1.1	1.5	1.4	0.4	0.3	0.5
	(24) 雑収入／帰属収入	2.6	2.8	2.6	3.1	2.9	2.7	2.7	2.9	3.4	3.0
	(25) 学校収入／帰属収入	94.9	95.2	94.7	94.3	93.7	93.0	92.5	93.8	94.0	94.4
	(26) その他収入／帰属収入	5.1	4.8	5.3	5.7	6.3	7.0	7.5	6.2	6.0	5.6
	(27) 学校収支＝学校収入－学校支出(※)(☆)	763	636	544	372	400	227	201	10	16	124
	(28) その他収支＝その他収入－その他支出(※)(☆)	170	131	225	285	300	346	336	3	245	180
	(29) 学校収支／その他収支(△)	4.5	4.8	2.4	1.3	1.3	0.7	0.6	3.0	0.1	0.7
損益分岐点	(30) 損益分岐点学校収入(※)	6,178	6,183	6,181	6,282	6,296	6,360	6,433	6,575	6,579	6,427
	(31) 損益分岐点比率＝損益分岐点学校収入／学校収入	85.8	87.8	89.3	92.4	91.9	95.3	95.8	99.8	99.7	97.4
	(32) 安全余裕度＝1－損益分岐点比率	14.2	12.2	10.7	7.6	8.1	4.7	4.2	0.2	0.3	2.6
生産性	(33) 学校収入／教職員数(※)	21.9	21.8	21.6	21.3	21.4	20.8	20.8	20.3	20.2	20.1
	(34) その他収入／教職員数(※)	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.7	1.3	1.3	1.2
	(35) 帰属収入／教職員数(※)	23.1	22.9	22.8	22.6	22.9	22.4	22.5	21.6	21.5	21.4
	(36) 人件費／教職員数(※)	11.9	11.9	11.8	11.8	11.7	11.6	11.5	11.4	11.3	11.3
	(37) 教育研究経費／教職員数(※)	5.9	6.1	6.2	6.4	6.5	6.5	6.7	6.7	6.6	6.6
	(38) 帰属収支差額／教職員数(※)	2.8	2.4	2.4	2.1	2.2	1.8	1.7	0.0	0.8	0.9
効率性	(39) 学校収入／総資産(＊)	0.20	0.19	0.19	0.19	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
	(40) その他収入／総資産(＊)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(41) 帰属収入／総資産(＊)	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.19	0.19	0.19
	(42) 学校収入／有形固定資産(＊)	0.33	0.32	0.31	0.31	0.31	0.30	0.30	0.30	0.29	0.29
	(43) その他収入／有形固定資産(＊)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(44) 帰属収入／有形固定資産(＊)	0.35	0.34	0.33	0.32	0.33	0.32	0.33	0.32	0.31	0.31
	(45) 学校収入／自己資金(＊)	0.23	0.23	0.22	0.22	0.22	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
(46) その他収入／自己資金(＊)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	
(47) 帰属収入／自己資金(＊)	0.25	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.22	0.22	0.22	
安全性	(48) 流動比率＝流動資産／流動負債	269.7	265.7	270.2	257.7	253.0	247.6	251.2	238.6	232.7	236.6
	(49) [(現金預金＋有価証券)／学校収入]×12	9.97	9.68	9.58	9.27	8.85	8.92	8.57	8.13	8.16	8.00
	(50) 未収入金／流動資産	4.4	5.0	4.8	5.1	5.0	4.9	5.4	5.5	5.4	5.0
	(51) 固定比率＝固定資産／自己資金	97.2	97.7	97.6	98.5	98.7	98.7	98.5	99.4	100.0	99.8
	(52) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	88.3	88.9	89.2	90.0	90.5	90.8	91.0	91.8	92.0	92.1
	(53) 負債比率＝総負債／自己資金	17.8	17.2	16.4	16.4	15.8	15.5	14.7	14.6	15.2	14.7
	(54) 総負債比率＝総負債／総資産	15.1	14.6	14.1	14.1	13.6	13.4	12.8	12.7	13.2	12.8
	(55) (長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産	4.9	4.7	4.4	4.5	4.3	4.1	3.9	3.8	4.3	4.1
	(56) 自己資金構成比率＝自己資金／総資産	84.9	85.4	85.9	85.9	86.4	86.6	87.2	87.3	86.8	87.2
	(57) [(学校収入－学校支出)＋その他収入]／借入金等利息(△)	21.7	21.3	23.0	21.2	24.3	21.8	21.4	15.9	14.6	18.9
	(58) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産	37.7	37.7	37.5	37.2	37.2	37.3	37.0	36.4	36.0	36.2
	(59) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	95.8	95.7	95.9	96.3	96.3	96.6	96.9	96.8	96.9	97.0
	(60) 減価償却比率＝減価償却累計額(図書を除く)／減価償却資産取得価額(図書)	35.5	36.7	37.8	38.9	40.0	40.8	41.8	42.9	43.9	45.0
	(61) 学校収入－学校支出＋減価償却費(※)(☆)	1,505	1,405	1,320	1,146	1,170	987	966	775	781	895
(62) (学校収入－学校支出＋減価償却費)／流動負債	63.8	61.4	60.3	52.4	54.6	45.9	46.9	38.3	37.6	44.8	

(注1) 指標のうち、(1)～(7)、(12)、(14)、(15)、(19)～(47)、(49)、(50)、(55)、(58)、(61)、(62)は大和総研算出指標

(注2) 単位は、括弧書きのないものは%、括弧書きのあるものについては、それぞれ※百万円、☆1法人当たり、△倍、◇月、\*回

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成15～23年度版から大和総研作成